

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第32期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	エームサービス株式会社
【英訳名】	AIM SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 久 人
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03-3502-3721
【事務連絡者氏名】	取締役 蒲 田 善 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03-3502-3721
【事務連絡者氏名】	取締役 蒲 田 善 雄
【縦覧に供する場所】	該当する事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	60,329,386	68,808,548	73,053,559	121,887,381	138,726,954
経常利益 (千円)	1,799,669	2,313,986	2,790,268	3,800,722	4,613,741
中間(当期)純利益 (千円)	603,486	1,223,931	1,454,849	1,596,127	2,383,432
純資産額 (千円)	10,716,023	9,413,316	11,947,557	8,278,719	10,507,768
総資産額 (千円)	38,756,323	37,514,369	36,251,549	36,593,592	35,765,562
1株当たり純資産額 (円)	960.47	841.77	1,069.38	736.82	939.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.04	109.77	130.60	137.53	213.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.65	25.00	32.85	22.62	29.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,449	2,307,024	1,434,452	3,412,674	4,115,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,010,545	△49,700	△132,829	△9,217,244	171,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,566,249	△1,803,256	△1,974,728	2,433,403	△4,529,683
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	12,609,608	9,286,354	7,916,443	8,832,287	8,589,548
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	3,492 (17,875)	3,843 (19,465)	3,956 (20,592)	3,635 (18,353)	3,690 (19,488)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第31期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 平均臨時雇用者数は、年俸社員(年俸制雇用社員)、契約社員(月給制有期雇用社員)、準社員(日給制有期雇用社員)およびパート社員の(中間)連結会計期間の平均人員を記載しております。なお、パート社員については、(中間)連結会計期間の平均労働時間を1日8時間で換算した平均人員で記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	35,769,631	39,561,243	42,719,237	72,447,806	79,952,891
経常利益 (千円)	1,052,427	1,426,630	1,733,531	1,964,908	2,423,313
中間(当期)純利益 (千円)	629,727	920,491	1,079,856	1,159,955	1,490,020
資本金 (千円)	1,909,797	1,909,797	1,909,797	1,909,797	1,909,797
発行済株式総数 (株)	11,507,826	11,507,826	11,507,826	11,507,826	11,507,826
純資産額 (千円)	9,987,722	6,325,976	7,997,179	5,448,579	6,891,916
総資産額 (千円)	32,695,847	32,283,194	30,868,195	30,479,786	30,944,636
1株当たり純資産額 (円)	895.19	567.71	718.11	486.26	618.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.39	82.56	96.94	101.65	133.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.55	19.60	25.91	17.88	22.27
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	808 (3,344)	742 (3,501)	670 (3,521)	736 (3,380)	715 (3,457)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第31期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平均臨時雇用者数は、年俸社員(年俸制雇用社員)、契約社員(月給制有期雇用社員)、準社員(日給制有期雇用社員)およびパート社員の中間会計期間(年間)の平均人員を記載しております。なお、パート社員については、中間会計期間(年間)の平均労働時間を1日8時間で換算した平均人員で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
フードサービス事業	3,423(19,098)
オフィスコーヒー・給茶サービス事業	327(152)
人材派遣業等	45(1,143)
リネンサプライ業	52(149)
その他の事業	6(2)
全社(共通)	103(48)
合計	3,956(20,592)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時雇用者は年俸社員(年俸制雇用社員)、契約社員(月給制有期雇用社員)、準社員(日給制有期雇用社員)およびパート社員の当中間連結会計期間の平均人員を()内に外書で記載しております。なお、パート社員については、当中間連結会計期間の平均労働時間を1日8時間で換算した平均人員で記載しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	670(3,521)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時雇用者は年俸社員(年俸制雇用社員)、契約社員(月給制有期雇用社員)、準社員(日給制有期雇用社員)およびパート社員の当中間会計期間の平均人員を()内に外書で記載しております。なお、パート社員については、当中間会計期間の平均労働時間を1日8時間で換算した平均人員で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、連結子会社の株式会社メフォスには、UIゼンセン同盟メフォスユニオンが結成されております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、米国経済の減速懸念があるものの、企業業績は引き続き好調に推移し緩やかな景気の拡大が続きました。一方、企業における採用人数の増大により有効求人倍率が上昇し人件費が上昇傾向にあるほか、原油高に端を発する国際的な原材料価格の上昇など、依然として先行きは楽観できる状況ではありません。

このような状況下、当社グループの中心となるエームサービスは、主要課題として次の5項目を掲げ、顧客満足度経営を推進してまいりました。

- ① 人材の確保と教育の徹底
- ② 赤字低収益事業所の収益改善
- ③ 地区支配人等増員による管理体制強化
- ④ グループ各社との連携強化
- ⑤ 安全衛生管理の徹底

以上の結果、中間連結営業収益は730億53百万円(前年同期比106.2%)、中間連結経常利益は27億90百万円(前年同期比120.6%)となり、中間連結純利益は14億54百万円(前年同期比118.9%)となりました。

フードサービス事業

既存事業所においては、企業における採用人数の増大により企業等の従業員食堂では喫食者数に増加が見られ、堅調に推移しました。また、新規開設が順調に拡大しており、営業収益は641億96百万円(前年同期比106.6%)となりました。

オフィスコーヒー・給茶サービス事業

飽和状態にある市場における同業他社との競争激化やお客様の経費削減等厳しい状況下、既存のお客様のニーズの掘り起こしに注力いたしましたが、営業収益は43億86百万円(前年同期比98.0%)と前年対比減収となりました。

人材派遣業等

携帯電話を主とするIT関連向け販売促進の業務請負及びキャンペーン活動の受注が引続き拡大し、営業収益は33億7百万円(前年同期比117.6%)となりました。

リネンサプライ業

医療関連施設顧客に対する売上は減少したものの、商品販売売上が増加した結果、営業収益は6億85百万円(前年同期比102.4%)となりました。

なお、害虫等駆除業務、ファシリティサービス事業については、平成18年12月にエームファシリティサービス株式会社の全株式を物産ファシリティサービス株式会社に売却いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

上記(1)に記載しました業績に基づき税金等調整前中間純利益27億58百万円(前年同期比121.5%)が計上されたこと及び売上債権の増加などにより営業活動にて得られた資金は14億34百万円(前年同期比62.2%)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

主として、情報機器及びソフトウェア開発購入・工場設備等の固定資産の取得により1億19百万円支出の結果、132百万円の支出(前中間連結会計期間は49百万円の支出)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

主として、長期借入金及び短期借入金の返済により19億74百万円の支出(前中間連結会計期間は18億3百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して6億73百万円減少し79億16百万円になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における原材料及び商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フードサービス事業	24,393,818	105.5
オフィスコーヒー・給茶サービス事業	1,757,344	62.0
人材派遣業等	—	—
リネンサプライ業	188,681	143.0
その他の事業	439,093	375.7
合計	26,778,937	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

フードサービス事業においては、契約先の従業員等に食事等を提供する契約であり、受注高、受注残高はありません。フードサービス以外の事業については、受注からその受注に基づくサービスの提供までの期間がきわめて短期の為、受注高と販売実績はほぼ同じであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	
フードサービス事業	製造業	16,216,459	106.2
	金融・サービス業	9,113,748	108.9
	病院・社会福祉施設	29,206,952	101.5
	学校他	9,659,412	123.6
小計	64,196,572	106.6	
オフィスコーヒー・給茶サービス事業	4,386,125	98.0	
人材派遣業等	3,307,055	117.6	
リネンサプライ業	685,091	102.4	
その他の事業	478,714	222.5	
合計	73,053,559	106.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては経営上の重要な契約等の変更はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
A種類株式	14,000,000
計	28,000,000

(注) 平成19年9月25日の臨時株主総会において、定款変更が行われ、平成19年11月1日現在の発行可能株式総数は、普通株式7,000,000株、全部取得条項付株式14,000,000株、A種類株式7,000,000株の合計28,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,507,826	556	(注)	—
全部取得条項付株式	—	11,507,826		
計	11,507,826	11,508,382	—	—

(注) 当社株式は非上場・非登録のため該当する事項はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	11,507,826	—	1,909,797	—	2,591,397
平成19年11月1日	556	11,508,382	—	1,909,797	—	2,591,397

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	5,554	48.26
アラマーク コーポレーション (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1101マーケットストリート、フィラデル フィア、PA19107、米国 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	3,071	26.69
アラマーク ジャパン (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1101マーケットストリート、フィラデル フィア、PA19107、米国 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	2,482	21.57
菊 池 潤 一	千葉県船橋市	2	0.01
福 泉 嘉	栃木県宇都宮市	1	0.01
宗教法人 神明神社	神戸市兵庫区北逆瀬川町1-1	1	0.01
角 田 正 博	川崎市多摩区	1	0.01
加 藤 博 久	兵庫県姫路市	1	0.01
シダックスフードサービス 株式会社	東京都調布市調布ヶ丘3-6-3	1	0.01
前 角 典 男	神奈川県厚木市	1	0.01
荒 木 孝 治	千葉県船橋市	1	0.01
計		11,121	96.64

(注) 1 上記のほか、自己株式を371,440株(3.22%)保有しております。

2 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,685株あります。

3 平成19年9月25日の臨時株主総会において定款変更が行われ、平成19年11月1日現在の大株主は以下のとおりとなりました。

三井物産 277株 (49.82%)

アラマークコーポレーション 153株 (27.52%)

アラマークジャパン 124株 (22.30%)

計 554株 (99.64%)

上記のほか、自己株式を2株(0.36%)保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 371,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,126,000	11,124	—
単元未満株式	普通株式 10,826	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,507,826	—	—
総株主の議決権	—	11,124	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式440株および証券保管振替機構名義の株式685株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エームサービス株式会社	東京都港区西新橋 1-1-15	371,000	—	371,000	3.22
計	—	371,000	—	371,000	3.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場・非登録のため、当該中間会計期間における株価はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,587,354		7,916,443		6,889,548	
2 受取手形及び売掛金		12,991,254		14,351,068		12,935,501	
3 有価証券		99,950		99,630		99,630	
4 たな卸資産		1,475,088		1,461,412		1,474,151	
5 繰延税金資産		1,621,181		1,830,335		1,732,791	
6 短期貸付金		1,710,958		10,086		1,709,356	
7 その他		617,304		621,704		592,606	
貸倒引当金		△44,237		△101,006		△87,180	
流動資産合計		26,058,855	69.5	26,189,674	72.2	25,346,406	70.9
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		544,435		489,869		516,425	
(2) 機械装置及び運搬具		250,730		213,058		240,606	
(3) 器具備品		383,302		318,963		340,181	
(4) 土地		971,541		867,322		867,322	
有形固定資産合計		2,150,009	5.7	1,889,212	5.2	1,964,536	5.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		4,718,570		3,901,975		4,151,939	
(2) ソフトウェア		437,264		342,931		387,136	
(3) その他		28,824		38,509		32,268	
無形固定資産合計		5,184,658	13.8	4,283,415	11.8	4,571,344	12.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,821,973		1,668,205		1,629,556	
(2) 長期貸付金		10,025		8,288		9,921	
(3) 長期差入保証金		924,211		949,454		951,458	
(4) 会員権		225,932		173,809		177,209	
(5) 保険積立金		592,286		581,503		575,625	
(6) 繰延税金資産		580,127		507,602		551,527	
(7) その他		98,391		79,900		72,240	
貸倒引当金		△132,101		△79,518		△84,264	
投資その他の資産合計		4,120,846	11.0	3,889,246	10.8	3,883,274	10.8
固定資産合計		11,455,513	30.5	10,061,874	27.8	10,419,155	29.1
資産合計		37,514,369	100.0	36,251,549	100.0	35,765,562	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		8,863,816		9,360,474		8,039,692		
2		1,026,436		753,820		898,696		
3		1,215,999		1,511,858		1,507,565		
4		820,539		873,036		950,142		
5		5,566,718		5,713,063		5,808,826		
6		3,153,473		3,551,809		3,281,881		
7		15,598		13,753		61,196		
8		1,376,282		1,050,345		1,304,666		
		22,038,863	58.7	22,828,159	63.0	21,852,666	61.1	
II 固定負債								
1		4,430,254		20,978		1,831,976		
2		1,376,965		1,230,916		1,285,302		
3		217,162		179,214		242,308		
4		—		3,610		1,784		
5		37,807		41,112		43,756		
		6,062,189	16.2	1,475,832	4.0	3,405,127	9.5	
		28,101,053	74.9	24,303,991	67.0	25,257,794	70.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		1,909,797	5.1	1,909,797	5.3	1,909,797	5.3	
2		2,591,397	6.9	2,591,397	7.1	2,591,397	7.3	
3		5,161,351	13.8	7,775,702	21.5	6,320,852	17.7	
4		△555,321	△1.5	△568,048	△1.6	△555,730	△1.6	
		9,107,224	24.3	11,708,849	32.3	10,266,317	28.7	
II 評価・換算差額等								
1		272,574	0.7	200,186	0.6	205,481	0.6	
		272,574	0.7	200,186	0.6	205,481	0.6	
III 少数株主持分								
		33,517	0.1	38,522	0.1	35,969	0.1	
		9,413,316	25.1	11,947,557	33.0	10,507,768	29.4	
		37,514,369	100.0	36,251,549	100.0	35,765,562	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		68,808,548	100.0	73,053,559	100.0	138,726,954	100.0
II 営業原価		60,393,191	87.8	64,028,123	87.6	121,656,834	87.7
営業総利益		8,415,356	12.2	9,025,436	12.4	17,070,120	12.3
III 販売費及び一般管理費	※1	6,151,101	8.9	6,275,040	8.6	12,516,682	9.0
営業利益		2,264,255	3.3	2,750,395	3.8	4,553,438	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,585		8,692		7,438	
2 受取配当金		10,745		11,298		15,350	
3 受取賃貸料		2,674		2,691		4,648	
4 保険金収益		23,114		3,158		23,520	
5 金券前受金整理益		3,730		5,445		5,608	
6 貯蔵品売却収入		8,121		8,204		16,249	
7 持分法による投資利益		20,706		36,090		44,783	
8 その他		15,774	0.1	10,114	0.1	28,315	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		27,474		22,382		59,393	
2 支払手数料		2,857		20,000		17,285	
3 その他		6,390	0.0	3,439	0.1	8,931	0.1
経常利益		2,313,986	3.4	2,790,268	3.8	4,613,741	3.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	45,578		1,869		49,626	
2 貸倒引当金戻入益		25,249		2,355		154	
3 投資有価証券売却益		—		—		123,748	
4 子会社株式売却益		—		—		103,858	
5 保険解約返戻金		—		—		105,236	
6 前期損益修正益		—		1,593		12,739	
7 その他		—	0.1	—	0.0	1,850	0.3
70,827				5,817		397,214	
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	9,917		5,626		14,733	
2 電話加入権評価損		37,724		—		37,724	
3 ゴルフ会員権評価損		100		—		100	
4 減損損失	※4	51,990		23,386		83,540	
5 貸倒引当金繰入額		—		8,591		—	
6 前期損益修正損		—		—		88,576	
7 その他		15,602	0.2	468	0.0	74,084	0.2
115,335				38,072		298,760	
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,269,478	3.3	2,758,013	3.8	4,712,195	3.4
法人税、住民税及び 事業税		1,054,660		1,349,355		2,373,818	
法人税等調整額		△10,324	1.5	△48,744	1.8	△48,718	1.7
少数株主利益		△1,210	△0.0	△2,552	△0.0	△3,663	△0.0
中間(当期)純利益		1,223,931	1.8	1,454,849	2.0	2,383,432	1.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	4,004,052	△541,082	7,964,164
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)			△61,142		△61,142
中間純利益			1,223,931		1,223,931
自己株式の取得				△14,238	△14,238
その他			△5,490		△5,490
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,157,298	△14,238	1,143,060
平成18年9月30日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	5,161,351	△555,321	9,107,224

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	314,554	314,554	32,306	8,311,025
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与(注)				△61,142
中間純利益				1,223,931
自己株式の取得				△14,238
その他				△5,490
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41,980	△41,980	1,210	△40,769
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△41,980	△41,980	1,210	1,102,290
平成18年9月30日残高(千円)	272,574	272,574	33,517	9,413,316

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	6,320,852	△555,730	10,266,317
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,454,849		1,454,849
自己株式の取得				△12,318	△12,318
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,454,849	△12,318	1,442,531
平成19年9月30日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	7,775,702	△568,048	11,708,849

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	205,481	205,481	35,969	10,507,768
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			—	1,454,849
自己株式の取得				△12,318
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,295	△5,295	2,552	△2,742
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,295	△5,295	2,552	1,439,789
平成19年9月30日残高(千円)	200,186	200,186	38,522	11,947,557

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	4,004,052	△541,082	7,964,164
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△61,142		△61,142
当期純利益			2,383,432		2,383,432
自己株式の取得				△14,647	△14,647
その他			△5,490		△5,490
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,316,799	△14,647	2,302,152
平成19年3月31日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	6,320,852	△555,730	10,266,317

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	314,554	314,554	32,306	8,311,025
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)				△61,142
当期純利益				2,383,432
自己株式の取得				△14,647
その他				△5,490
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△109,073	△109,073	3,663	△105,409
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△109,073	△109,073	3,663	2,196,742
平成19年3月31日残高(千円)	205,481	205,481	35,969	10,507,768

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,269,478	2,758,013	4,712,195
2 減価償却費		248,801	224,778	505,395
3 減損損失		51,990	23,386	83,540
4 のれん償却額		266,630	249,964	533,261
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△ 13,100	9,079	31,759
6 賞与引当金の増加額		473,441	269,927	606,135
7 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		15,598	△ 47,443	61,196
8 退職給付引当金の減少額		△ 157,405	△ 54,386	△ 249,068
9 役員退職慰労引当金の減少額		△ 52,355	△ 63,094	△ 27,209
10 受取利息及び受取配当金		△ 12,331	△ 19,990	△ 22,789
11 支払利息		27,474	22,382	59,393
12 持分法による投資利益		△ 20,706	△ 36,090	△ 44,783
13 固定資産売却益		△ 45,578	△ 1,869	△ 49,626
14 固定資産除売却損		9,917	5,626	14,733
15 電話加入権評価損		37,724	—	37,724
16 前期損益修正損		—	—	88,576
17 子会社株式売却益		—	—	△ 103,858
18 投資有価証券売却益		—	—	△ 123,748
19 投資有価証券評価損		—	—	22,926
20 ゴルフ会員権評価損		100	—	—
21 売上債権の増加額		△ 815,085	△ 1,415,566	△ 856,634
22 たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 78,987	12,738	△ 85,400
23 その他資産の増加額		△ 80,657	△ 42,741	△ 75,552
24 仕入債務の増加額		1,388,224	1,320,782	567,407
25 その他負債の増加額(△減少額)		—	△ 471,451	624,621
26 役員賞与の支払額		△ 61,142	—	△ 61,142
27 その他		△ 95,136	△ 1,179	4,243
小計		3,356,895	2,742,867	6,253,301
28 利息及び配当金の受取額		12,177	19,855	21,845
29 利息の支払額		△ 24,306	△ 22,506	△ 56,602
30 法人税等の支払額		△ 1,037,741	△ 1,305,764	△ 2,102,635
営業活動による キャッシュ・フロー		2,307,024	1,434,452	4,115,909

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		—	—	320
2 有形固定資産の取得による支出		△ 201,844	△ 65,706	△ 293,458
3 有形固定資産の売却による収入		186,718	3,623	193,247
4 無形固定資産の取得による支出		△ 67,170	△ 53,483	△ 112,042
5 無形固定資産の売却による収入		700	—	726
6 投資有価証券の取得による支出		△ 10,651	△ 10,901	△ 24,581
7 投資有価証券の売却による収入		—	—	219,364
8 子会社株式売却収入		—	—	156,993
9 貸付けによる支出		△ 7,930	△ 4,950	△ 15,282
10 貸付金の回収による収入		8,876	5,852	17,934
11 その他の資産の減少		—	41,026	191,484
12 その他の資産の取得		—	△ 48,290	△ 163,669
13 その他		41,599	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 49,700	△ 132,829	171,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		800,000	1,000,000	1,800,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,450,000	△ 1,000,000	△ 2,450,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,139,018	△ 1,955,874	△ 3,865,036
4 自己株式の取得による支出		△ 14,238	△ 12,318	△ 14,647
5 その他		—	△ 6,536	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,803,256	△ 1,974,728	△ 4,529,683
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		454,066	△ 673,104	△ 242,738
V 現金及び現金同等物期首残高		8,832,287	8,589,548	8,832,287
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,286,354	7,916,443	8,589,548

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数 19社 連結子会社名 株式会社エニー エームファシリティサービス株式会社 日商リネンサプライ株式会社 株式会社季膳房 エームダイニングサポート株式会社 エームサービス東日本株式会社 エームサービス関東株式会社 エームサービス中部日本株式会社 エームサービス西日本株式会社 ユアキッチンサービス株式会社 株式会社メフォス 株式会社メフォスメイト東京 株式会社メフォスメイト東北 株式会社メフォスメイト西日本 フレンドリーエーム株式会社 株式会社やまと 株式会社やまと茶園 株式会社ダंक グリーンサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数 18社 連結子会社名 株式会社エニー 日商リネンサプライ株式会社 株式会社季膳房 エームダイニングサポート株式会社 エームサービス東日本株式会社 エームサービス関東株式会社 エームサービス中部日本株式会社 エームサービス西日本株式会社 ユアキッチンサービス株式会社 株式会社メフォス 株式会社メフォスメイト東京 株式会社メフォスメイト東北 株式会社メフォスメイト西日本 フレンドリーエーム株式会社 株式会社やまと 株式会社やまと茶園 株式会社ダंक グリーンサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数 18社 連結子会社名 株式会社エニー 日商リネンサプライ株式会社 株式会社季膳房 エームダイニングサポート株式会社 エームサービス東日本株式会社 エームサービス関東株式会社 エームサービス中部日本株式会社 エームサービス西日本株式会社 ユアキッチンサービス株式会社 株式会社メフォス 株式会社メフォスメイト東京 株式会社メフォスメイト東北 株式会社メフォスメイト西日本 フレンドリーエーム株式会社 株式会社やまと 株式会社やまと茶園 株式会社ダंक グリーンサービス株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったエームファシリティサービス株式会社は、平成18年12月27日付で全株式を売却しましたが、平成18年12月31日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社数1社 アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社名 持分法を適用しない関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社数1社 アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社名 同左	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社数1社 アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社名 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、株式会社エニーが7月31日、エムファシリティサービス株式会社、日商リネンサプライ株式会社が6月30日、株式会社やまと、株式会社やまと茶園、株式会社ダंक、グリーンサービス株式会社の決算日は7月20日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は、株式会社エニーが7月31日、日商リネンサプライ株式会社が6月30日、株式会社やまと、株式会社やまと茶園、株式会社ダंक、グリーンサービス株式会社の決算日は7月20日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社エニーの決算日は1月31日、日商リネンサプライ株式会社の決算日は12月31日、株式会社やまと、株式会社やまと茶園、株式会社ダंक、グリーンサービス株式会社の決算日は1月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>器具備品 5年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>器具備品 5年～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によってお ります。 なお、ソフトウェ ア(自社利用)につ いては、社内にお ける見込利用期間 (5年)に基づく定 額法によっており ます。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によってお ります。(主な償 却年数3～5年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては、貸倒実績 率により、貸倒懸 念債権等特定の債 権については個別 に債権の回収可能 性を勘案し、回収 不能見込額を計上 しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支 給に備えるため、 将来の支給見込額 のうち当中間連結 会計期間の負担額 を計上しております。</p>	<p>これによる損益に与える影 響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与 える影響については、当該 箇所に記載しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、 平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均 等償却する方法によってお ります。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与 える影響については、当該 箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支 給に備えるため、 将来の支給見込額 のうち当連結会計 年度の負担額を計 上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 役員賞与引当金 連結子会社のうち株式会社メフォスは、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,598千円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 連結子会社のうち株式会社メフォスは、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社のうち株式会社メフォス及び株式会社エニー並びに株式会社季膳房は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,196千円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち株式会社メフォスおよび株式会社エニーは役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果の発現する期間(5年~13年)で均等償却しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち株式会社メフォス及び株式会社エニー並びに株式会社やまとは役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち株式会社メフォスおよび株式会社エニー並びに株式会社やまとは役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,379,799千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,471,798千円です。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,810,940千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,929,684千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,858,435千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費と一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>187,861千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,598千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,437,988千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>37,257千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>579,882千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,995千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,467千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,721千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>266,630千円</td></tr> </table>	役員報酬	187,861千円	役員賞与引当金繰入額	15,598千円	給与手当	2,437,988千円	賞与手当	37,257千円	賞与引当金繰入額	579,882千円	退職給付費用	47,645千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,995千円	貸倒引当金繰入額	7,467千円	減価償却費	65,721千円	のれん償却額	266,630千円	<p>※1 販売費と一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>167,131千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,647千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,514,752千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>37,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>636,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,860千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,964千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,389千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>58,648千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>249,964千円</td></tr> </table>	役員報酬	167,131千円	役員賞与引当金繰入額	11,647千円	給与手当	2,514,752千円	賞与手当	37,990千円	賞与引当金繰入額	636,611千円	退職給付費用	61,860千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,964千円	貸倒引当金繰入額	4,389千円	減価償却費	58,648千円	のれん償却額	249,964千円	<p>※1 販売費と一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>368,641千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,893,746千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>460,311千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>730,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119,529千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44,141千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,644千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>136,334千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>533,261千円</td></tr> </table>	役員報酬	368,641千円	給与手当	4,893,746千円	賞与手当	460,311千円	賞与引当金繰入額	730,286千円	退職給付費用	119,529千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,141千円	貸倒引当金繰入額	15,644千円	減価償却費	136,334千円	のれん償却額	533,261千円
役員報酬	187,861千円																																																											
役員賞与引当金繰入額	15,598千円																																																											
給与手当	2,437,988千円																																																											
賞与手当	37,257千円																																																											
賞与引当金繰入額	579,882千円																																																											
退職給付費用	47,645千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	18,995千円																																																											
貸倒引当金繰入額	7,467千円																																																											
減価償却費	65,721千円																																																											
のれん償却額	266,630千円																																																											
役員報酬	167,131千円																																																											
役員賞与引当金繰入額	11,647千円																																																											
給与手当	2,514,752千円																																																											
賞与手当	37,990千円																																																											
賞与引当金繰入額	636,611千円																																																											
退職給付費用	61,860千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	17,964千円																																																											
貸倒引当金繰入額	4,389千円																																																											
減価償却費	58,648千円																																																											
のれん償却額	249,964千円																																																											
役員報酬	368,641千円																																																											
給与手当	4,893,746千円																																																											
賞与手当	460,311千円																																																											
賞与引当金繰入額	730,286千円																																																											
退職給付費用	119,529千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	44,141千円																																																											
貸倒引当金繰入額	15,644千円																																																											
減価償却費	136,334千円																																																											
のれん償却額	533,261千円																																																											
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>32,156千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>13,422千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,578千円</td></tr> </table>	土地	32,156千円	建物	13,422千円	計	45,578千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,864千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,869千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,864千円	器具備品	4千円	計	1,869千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,180千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35,789千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,465千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,190千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,626千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,180千円	土地	35,789千円	機械装置及び運搬具	2,465千円	器具備品	1,190千円	計	49,626千円																																				
土地	32,156千円																																																											
建物	13,422千円																																																											
計	45,578千円																																																											
機械装置及び運搬具	1,864千円																																																											
器具備品	4千円																																																											
計	1,869千円																																																											
建物及び構築物	10,180千円																																																											
土地	35,789千円																																																											
機械装置及び運搬具	2,465千円																																																											
器具備品	1,190千円																																																											
計	49,626千円																																																											
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>62千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>62千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>2,244千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>5,878千円</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td>1,731千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>9,854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,917千円</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	62千円	小計	62千円	固定資産除却損		建物及び構築物	2,244千円	機械装置及び運搬具	5,878千円	器具備品	1,731千円	小計	9,854千円	計	9,917千円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>853千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>853千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>88千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>315千円</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td>1,901千円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td>2,467千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,773千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,626千円</td></tr> </table>	固定資産売却損		建物及び構築物	853千円	小計	853千円	固定資産除却損		建物及び構築物	88千円	機械装置及び運搬具	315千円	器具備品	1,901千円	ソフトウェア	2,467千円	小計	4,773千円	計	5,626千円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>240千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>3,993千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>5,675千円</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td>4,798千円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td>25千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>14,492千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,733千円</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	240千円	固定資産除却損		建物及び構築物	3,993千円	機械装置及び運搬具	5,675千円	器具備品	4,798千円	ソフトウェア	25千円	小計	14,492千円	計	14,733千円		
固定資産売却損																																																												
機械装置及び運搬具	62千円																																																											
小計	62千円																																																											
固定資産除却損																																																												
建物及び構築物	2,244千円																																																											
機械装置及び運搬具	5,878千円																																																											
器具備品	1,731千円																																																											
小計	9,854千円																																																											
計	9,917千円																																																											
固定資産売却損																																																												
建物及び構築物	853千円																																																											
小計	853千円																																																											
固定資産除却損																																																												
建物及び構築物	88千円																																																											
機械装置及び運搬具	315千円																																																											
器具備品	1,901千円																																																											
ソフトウェア	2,467千円																																																											
小計	4,773千円																																																											
計	5,626千円																																																											
固定資産売却損																																																												
機械装置及び運搬具	240千円																																																											
固定資産除却損																																																												
建物及び構築物	3,993千円																																																											
機械装置及び運搬具	5,675千円																																																											
器具備品	4,798千円																																																											
ソフトウェア	25千円																																																											
小計	14,492千円																																																											
計	14,733千円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都港区 東京都千代田区他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具 器具備品</td> <td>大阪府堺市他 東京都港区他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>北海道札幌市他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>北海道札幌市 東京都千代田区 広島県大竹市他</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	事業用	建物及び構築物	東京都港区 東京都千代田区他		機械装置及び運搬具 器具備品	大阪府堺市他 東京都港区他		ソフトウェア	北海道札幌市他		リース資産	北海道札幌市 東京都千代田区 広島県大竹市他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都港区 岡山県岡山市他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>東京都港区 兵庫県尼崎市他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具備品</td> <td>東京都港区他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>宮城県仙台市他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>北海道札幌市 宮城県仙台市 広島県広島市他</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	事業用	建物及び構築物	東京都港区 岡山県岡山市他		機械装置及び運搬具	東京都港区 兵庫県尼崎市他		器具備品	東京都港区他		ソフトウェア	宮城県仙台市他		リース資産	北海道札幌市 宮城県仙台市 広島県広島市他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県猪苗代町 栃木県宇都宮市</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都港区 東京都千代田区他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具 器具備品</td> <td>大阪府堺市他 東京都港区他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>北海道札幌市他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>北海道札幌市 東京都千代田区 広島県大竹市他</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	遊休	土地	福島県猪苗代町 栃木県宇都宮市	事業用	建物及び構築物	東京都港区 東京都千代田区他		機械装置及び運搬具 器具備品	大阪府堺市他 東京都港区他		ソフトウェア	北海道札幌市他		リース資産	北海道札幌市 東京都千代田区 広島県大竹市他
主な用途	種類	場所																																																			
事業用	建物及び構築物	東京都港区 東京都千代田区他																																																			
	機械装置及び運搬具 器具備品	大阪府堺市他 東京都港区他																																																			
	ソフトウェア	北海道札幌市他																																																			
	リース資産	北海道札幌市 東京都千代田区 広島県大竹市他																																																			
主な用途	種類	場所																																																			
事業用	建物及び構築物	東京都港区 岡山県岡山市他																																																			
	機械装置及び運搬具	東京都港区 兵庫県尼崎市他																																																			
	器具備品	東京都港区他																																																			
	ソフトウェア	宮城県仙台市他																																																			
	リース資産	北海道札幌市 宮城県仙台市 広島県広島市他																																																			
主な用途	種類	場所																																																			
遊休	土地	福島県猪苗代町 栃木県宇都宮市																																																			
事業用	建物及び構築物	東京都港区 東京都千代田区他																																																			
	機械装置及び運搬具 器具備品	大阪府堺市他 東京都港区他																																																			
	ソフトウェア	北海道札幌市他																																																			
	リース資産	北海道札幌市 東京都千代田区 広島県大竹市他																																																			
<p>当社グループは、事業用資産については、事業所を統括する地域別事業部単位で、グルーピングしております。 事業用資産については、収益性の低下した事業部における資産等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(51,990千円)として計上いたしました。 その内容は、建物及び構築物12,787千円、機械装置及び運搬具7,761千円、器具備品6,590千円、ソフトウェア986千円、リース資産(車輛運搬具等)23,865千円であります。 なお、事業用資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため使用価値を0として算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については、事業所を統括する地域別事業部単位で、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 事業用資産については、収益性の低下した事業部における資産等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(23,386千円)として計上いたしました。 その内容は、建物及び構築物8,185千円、機械装置及び運搬具2,731千円、器具備品2,493千円、ソフトウェア997千円、リース資産(車輛運搬具・ソフトウェア・器具備品)8,978千円であります。 なお、事業用資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため使用価値を0として算出しています。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については、事業所を統括する地域別事業部単位で、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 事業用資産については、収益性の低下した事業部における資産等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(51,990千円)として計上いたしました。 その内容は、建物及び構築物12,787千円、機械装置及び運搬具7,761千円、器具備品6,590千円、ソフトウェア986千円、リース資産(車輛運搬具・ソフトウェア・器具備品)23,865千円であります。 遊休資産については、連結子会社において、継続的な時価の下落により減損の兆候が認められた一部の非事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,549千円)として特別損失に計上しております。 なお、事業用資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため使用価値を0として算出しています。 遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,507,826	—	—	11,507,826

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	355,025	9,823	—	364,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定時株主総会決議に基づく自己株式の買受けによる増加 8,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,823株

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,507,826	—	—	11,507,826

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	365,181	6,259	—	371,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定時株主総会決議に基づく自己株式の買受けによる増加 6,000株
単元未満株式の買取りによる増加 259株

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,507,826	—	—	11,507,826

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	355,025	10,156	—	365,181

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定時株主総会決議に基づく自己株式の買受けによる増加 8,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,156株

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,587,354千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△1,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>99,950千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△99,950千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td>1,710,958千円</td> </tr> <tr> <td>貸付日から返済日までの期間が3カ月を超える短期貸付</td> <td>△10,958千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,286,354千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,587,354千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,000千円	有価証券勘定	99,950千円	取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△99,950千円	短期貸付金勘定	1,710,958千円	貸付日から返済日までの期間が3カ月を超える短期貸付	△10,958千円	現金及び現金同等物	<u>9,286,354千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,916,443千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>99,630千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△99,630千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td>10,086千円</td> </tr> <tr> <td>貸付日から返済日までの期間が3ヶ月を超える短期貸付</td> <td>△10,086千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,916,443千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,916,443千円	有価証券勘定	99,630千円	取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△99,630千円	短期貸付金勘定	10,086千円	貸付日から返済日までの期間が3ヶ月を超える短期貸付	△10,086千円	現金及び現金同等物	<u>7,916,443千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,889,548千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>99,630千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△99,630千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td>1,709,356千円</td> </tr> <tr> <td>貸付日から返済日までの期間が3カ月を超える短期貸付</td> <td>△9,356千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,589,548千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,889,548千円	有価証券勘定	99,630千円	取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△99,630千円	短期貸付金勘定	1,709,356千円	貸付日から返済日までの期間が3カ月を超える短期貸付	△9,356千円	現金及び現金同等物	<u>8,589,548千円</u>
現金及び預金勘定	7,587,354千円																																							
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,000千円																																							
有価証券勘定	99,950千円																																							
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△99,950千円																																							
短期貸付金勘定	1,710,958千円																																							
貸付日から返済日までの期間が3カ月を超える短期貸付	△10,958千円																																							
現金及び現金同等物	<u>9,286,354千円</u>																																							
現金及び預金勘定	7,916,443千円																																							
有価証券勘定	99,630千円																																							
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△99,630千円																																							
短期貸付金勘定	10,086千円																																							
貸付日から返済日までの期間が3ヶ月を超える短期貸付	△10,086千円																																							
現金及び現金同等物	<u>7,916,443千円</u>																																							
現金及び預金勘定	6,889,548千円																																							
有価証券勘定	99,630千円																																							
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△99,630千円																																							
短期貸付金勘定	1,709,356千円																																							
貸付日から返済日までの期間が3カ月を超える短期貸付	△9,356千円																																							
現金及び現金同等物	<u>8,589,548千円</u>																																							
<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、エームファシリティーサービス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエームファシリティーサービス株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>258,679千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,056千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△108,154千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>103,858千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td><u>262,440千円</u></td> </tr> <tr> <td>エームファシリティーサービス株式会社株式の売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エームファシリティーサービス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td>△105,446千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エームファシリティーサービス株式会社売却による収入</td> <td><u>156,993千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	258,679千円	固定資産	8,056千円	流動負債	△108,154千円	子会社株式	103,858千円	売却益	<u>262,440千円</u>	エームファシリティーサービス株式会社株式の売却価額		エームファシリティーサービス株式会社の現金及び現金同等物	△105,446千円	差引：エームファシリティーサービス株式会社売却による収入	<u>156,993千円</u>																						
流動資産	258,679千円																																							
固定資産	8,056千円																																							
流動負債	△108,154千円																																							
子会社株式	103,858千円																																							
売却益	<u>262,440千円</u>																																							
エームファシリティーサービス株式会社株式の売却価額																																								
エームファシリティーサービス株式会社の現金及び現金同等物	△105,446千円																																							
差引：エームファシリティーサービス株式会社売却による収入	<u>156,993千円</u>																																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間連 結会計 期間末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>1,598,470</td> <td>647,355</td> <td>1,984</td> <td>949,131</td> </tr> <tr> <td>機械 装置 及び 運搬具</td> <td>89,693</td> <td>63,465</td> <td>118</td> <td>26,110</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>285,499</td> <td>95,556</td> <td>7,465</td> <td>182,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973,664</td> <td>806,377</td> <td>9,568</td> <td>1,157,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間連 結会計 期間末 残高 相当額 (千円)	器具 備品	1,598,470	647,355	1,984	949,131	機械 装置 及び 運搬具	89,693	63,465	118	26,110	ソフト ウェア	285,499	95,556	7,465	182,477	合計	1,973,664	806,377	9,568	1,157,718	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間連 結会計 期間末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>1,942,224</td> <td>826,753</td> <td>4,157</td> <td>1,111,313</td> </tr> <tr> <td>機械 装置 及び 運搬具</td> <td>65,892</td> <td>46,736</td> <td>4,220</td> <td>14,936</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>291,404</td> <td>125,379</td> <td>8,028</td> <td>157,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299,521</td> <td>998,868</td> <td>16,405</td> <td>1,284,247</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間連 結会計 期間末 残高 相当額 (千円)	器具 備品	1,942,224	826,753	4,157	1,111,313	機械 装置 及び 運搬具	65,892	46,736	4,220	14,936	ソフト ウェア	291,404	125,379	8,028	157,997	合計	2,299,521	998,868	16,405	1,284,247	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>連結 会計 年度末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>1,903,089</td> <td>1,092,207</td> <td>4,157</td> <td>806,724</td> </tr> <tr> <td>機械 装置 及び 運搬具</td> <td>60,488</td> <td>41,471</td> <td>—</td> <td>19,016</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>268,785</td> <td>107,619</td> <td>8,028</td> <td>153,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,232,363</td> <td>1,241,298</td> <td>12,185</td> <td>978,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	連結 会計 年度末 残高 相当額 (千円)	器具 備品	1,903,089	1,092,207	4,157	806,724	機械 装置 及び 運搬具	60,488	41,471	—	19,016	ソフト ウェア	268,785	107,619	8,028	153,137	合計	2,232,363	1,241,298	12,185	978,878
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間連 結会計 期間末 残高 相当額 (千円)																																																																									
器具 備品	1,598,470	647,355	1,984	949,131																																																																									
機械 装置 及び 運搬具	89,693	63,465	118	26,110																																																																									
ソフト ウェア	285,499	95,556	7,465	182,477																																																																									
合計	1,973,664	806,377	9,568	1,157,718																																																																									
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間連 結会計 期間末 残高 相当額 (千円)																																																																									
器具 備品	1,942,224	826,753	4,157	1,111,313																																																																									
機械 装置 及び 運搬具	65,892	46,736	4,220	14,936																																																																									
ソフト ウェア	291,404	125,379	8,028	157,997																																																																									
合計	2,299,521	998,868	16,405	1,284,247																																																																									
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	連結 会計 年度末 残高 相当額 (千円)																																																																									
器具 備品	1,903,089	1,092,207	4,157	806,724																																																																									
機械 装置 及び 運搬具	60,488	41,471	—	19,016																																																																									
ソフト ウェア	268,785	107,619	8,028	153,137																																																																									
合計	2,232,363	1,241,298	12,185	978,878																																																																									
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>791,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 9,568千円</p>	1年以内	395,236千円	1年超	791,013千円	合計	1,186,250千円	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>457,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>865,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,323,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 16,405千円</p>	1年以内	457,541千円	1年超	865,748千円	合計	1,323,289千円	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>641,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>898,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 12,185千円</p>	1年以内	641,631千円	1年超	898,864千円	合計	1,540,495千円																																																									
1年以内	395,236千円																																																																												
1年超	791,013千円																																																																												
合計	1,186,250千円																																																																												
1年以内	457,541千円																																																																												
1年超	865,748千円																																																																												
合計	1,323,289千円																																																																												
1年以内	641,631千円																																																																												
1年超	898,864千円																																																																												
合計	1,540,495千円																																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223,278千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,129千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	233,957千円	減価償却費相当額	223,278千円	支払利息相当額	15,129千円	減損損失	9,568千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>247,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,220千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	257,483千円	減価償却費相当額	247,896千円	支払利息相当額	4,220千円	減損損失	13,781千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>449,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>534,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,819千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>12,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース資産減損勘定の取崩額	118千円	支払リース料	449,072千円	減価償却費相当額	534,831千円	支払利息相当額	22,819千円	減損損失	12,304千円																																																	
支払リース料	233,957千円																																																																												
減価償却費相当額	223,278千円																																																																												
支払利息相当額	15,129千円																																																																												
減損損失	9,568千円																																																																												
支払リース料	257,483千円																																																																												
減価償却費相当額	247,896千円																																																																												
支払利息相当額	4,220千円																																																																												
減損損失	13,781千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	118千円																																																																												
支払リース料	449,072千円																																																																												
減価償却費相当額	534,831千円																																																																												
支払利息相当額	22,819千円																																																																												
減損損失	12,304千円																																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,480千円	1年超	8,179千円	合計	10,660千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,772千円	1年超	39,220千円	合計	50,992千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,709千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,775千円	1年超	27,933千円	合計	36,709千円																																																									
1年以内	2,480千円																																																																												
1年超	8,179千円																																																																												
合計	10,660千円																																																																												
1年以内	11,772千円																																																																												
1年超	39,220千円																																																																												
合計	50,992千円																																																																												
1年以内	8,775千円																																																																												
1年超	27,933千円																																																																												
合計	36,709千円																																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	401,254	1,023,608	622,353
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	20,296	21,228	932
計	421,550	1,044,836	623,285

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債券	99,950
その他有価証券	
非上場株式	423,030
計	522,980

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	345,766	848,827	503,061
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他			
計	345,766	848,827	503,061

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債券	99,630
その他有価証券	
非上場株式	405,103
計	504,733

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	334,864	846,268	511,404
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他			
計	334,864	846,268	511,404

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、減損処理を行っておりません。
なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債券	99,630
その他有価証券	
非上場株式	405,103
計	504,733

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当する事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当する事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当する事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
	フードサービス事業 (千円)	オフィスコーヒーマスター・給茶サービス事業 (千円)	人材派遣業等 (千円)	害虫等駆除業務、ファンリテイサービス事業 (千円)	リネンサプライ業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	60,249,023	4,474,928	2,812,032	388,260	669,149	215,153	68,808,548	—	68,808,548
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	95,300	62,358	35,677	163,688	127,660	484,684	(484,684)	—
計	60,249,023	4,570,228	2,874,391	423,937	832,838	342,813	69,293,233	(484,684)	68,808,548
営業費用	57,651,010	4,308,602	2,793,579	413,688	781,503	344,377	66,292,761	251,531	66,544,293
営業利益	2,598,013	261,626	80,811	10,249	51,334	(1,563)	3,000,472	(736,216)	2,264,255

	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)								
	フードサービス事業 (千円)	オフィスコーヒーマスター・給茶サービス事業 (千円)	人材派遣業等 (千円)	リネンサプライ業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)	
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,196,572	4,386,125	3,307,055	685,091	478,714	73,053,559	—	73,053,559	
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	107,714	64,506	212,760	123,414	508,396	(508,396)	—	
計	64,196,572	4,493,840	3,371,562	897,851	602,129	73,561,955	(508,396)	73,053,559	
営業費用	61,184,574	4,257,769	3,237,696	815,050	605,407	70,102,603	202,666	70,303,163	
営業利益	3,011,998	236,070	133,865	82,801	(3,277)	3,459,352	(711,063)	2,750,395	

	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	フードサービス事業 (千円)	オフィスコーヒーマスター・給茶サービス事業 (千円)	人材派遣業等 (千円)	害虫等駆除業務、ファンリテイサービス事業 (千円)	リネンサプライ業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	121,391,190	8,611,205	5,859,572	786,190	1,407,702	671,092	138,726,954	—	138,726,954
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,039	198,891	133,531	72,240	330,381	256,362	992,447	(992,447)	—
計	121,392,230	8,810,096	5,993,104	858,431	1,738,084	927,455	139,719,402	(992,447)	138,726,954
営業費用	115,952,849	8,429,933	5,789,512	844,583	1,606,168	933,233	133,556,279	617,237	134,173,516
営業利益	5,439,380	380,163	203,592	13,847	131,916	(5,778)	6,163,122	(1,609,684)	4,553,438

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

- (1) フードサービス事業……食事、飲物等フードサービスの提供、会議施設およびレジャー施設における各種サービスの提供ならびに宴会運営、売店運営
- (2) オフィスコーヒー・給茶サービス事業……オフィスコーヒー・給茶サービス、各種ギフト商品の販売
- (3) 人材派遣業等……有料職業紹介、人材派遣、イベント請負
- (4) リネンサプライ業……病院、ホテル等への寝具リネンの洗濯およびレンタル
- (5) その他の事業……厨房設備工事の請負および食器・厨房機器の販売等
- (6) 害虫等駆除業務、ファシリティサービス事業については、平成18年12月にエームファシリティサービス株式会社の全株式を物産ファシリティサービス株式会社に売却いたしました。

3 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用でありませ

前中間連結会計期間	736,216千円
当中間連結会計期間	711,063千円
前連結会計年度	1,609,684千円

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる各セグメントに与える影響額は、軽微であります。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる各セグメントに与える影響額は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、当社および連結子会社の海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	841円77銭	1,069円38銭	939円79銭
1株当たり中間(当期)純利益	109円77銭	130円60銭	213円82銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,413,316	11,947,557	10,507,768
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,379,799	11,909,035	10,471,798
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	33,517	38,522	35,969
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,507	11,507	11,507
普通株式の自己株式数 (千株)	364	371	365
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	11,142	11,136	11,142

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,223,931	1,454,849	2,383,432
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,223,931	1,454,849	2,383,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,149	11,139	11,146

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,379,634		2,204,002		1,464,863	
2 受取手形		2,205		5,600		5,219	
3 売掛金		7,287,885		8,421,617		7,335,477	
4 たな卸資産		915,784		955,925		935,052	
5 繰延税金資産		842,253		881,696		1,024,926	
6 短期貸付金		2,255,458		403,271		2,196,001	
7 その他		310,233		321,791		308,768	
貸倒引当金		△17,382		△26,158		△27,789	
流動資産合計		13,976,073	43.3	13,167,747	42.7	13,242,521	42.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		160,103		152,786		160,823	
(2) 土地		163,965		163,965		163,965	
(3) その他		220,866		175,598		190,875	
有形固定資産合計		544,935	1.7	492,351	1.6	515,664	1.7
2 無形固定資産		511,080	1.6	404,311	1.3	450,321	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		450,149		509,494		444,789	
(2) 関係会社株式		16,210,594		15,680,594		15,680,594	
(3) 長期差入保証金		421,540		456,490		461,163	
(4) 会員権		118,668		103,255		106,655	
(5) 保険積立金		48,978		48,978		48,978	
(6) その他		65,941		63,926		53,033	
貸倒引当金		△64,768		△58,955		△59,087	
投資その他の資産合計		17,251,104	53.4	16,803,785	54.4	16,736,128	54.1
固定資産合計		18,307,120	56.7	17,700,448	57.3	17,702,114	57.2
資産合計		32,283,194	100.0	30,868,195	100.0	30,944,636	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	5,146,892		5,698,079		4,420,171		
2	短期借入金	7,626,000		8,058,535		7,933,134		
3	一年内返済予定の 長期借入金	560,000		544,544		560,000		
4	未払費用	3,782,836		4,122,251		4,316,027		
5	未払法人税等	604,751		573,896		807,465		
6	賞与引当金	1,642,493		1,721,705		1,971,124		
7	その他	1,061,799		818,240		1,009,204		
	流動負債合計	20,424,773	63.3	21,537,252	69.8	21,017,128	67.9	
II 固定負債								
1	長期借入金	4,200,000		—		1,730,400		
2	退職給付引当金	153,587		52,198		87,126		
3	役員退職慰労引当金	30,600		45,900		40,000		
4	繰延税金負債	1,133,910		1,216,486		1,166,035		
5	その他	14,346		19,178		12,029		
	固定負債合計	5,532,443	17.1	1,333,762	4.3	3,035,590	9.8	
	負債合計	25,957,217	80.4	22,871,015	74.1	24,052,719	77.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,909,797	5.9	1,909,797	6.1	1,909,797	6.2	
2	資本剰余金							
	(1) 資本準備金	2,591,397		2,591,397		2,591,397		
	資本剰余金合計	2,591,397	8.0	2,591,397	8.4	2,591,397	8.4	
3	利益剰余金							
	(1) 利益準備金	332,554		332,554		332,554		
	(2) その他利益剰余金							
	別途積立金	830,000		830,000		830,000		
	繰越利益剰余金	1,127,291		2,776,678		1,696,821		
	利益剰余金合計	2,289,846	7.1	3,939,233	12.8	2,859,376	9.2	
4	自己株式	△555,321	△1.7	△568,048	△1.8	△555,730	△1.8	
	株主資本合計	6,235,720	19.3	7,872,379	25.5	6,804,841	22.0	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	90,255	0.3	124,799	0.4	87,075	0.3	
	評価・換算差額等 合計	90,255	0.3	124,799	0.4	87,075	0.3	
	純資産合計	6,325,976	19.6	7,997,179	25.9	6,891,916	22.3	
	負債純資産合計	32,283,194	100.0	30,868,195	100.0	30,944,636	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益		39,561,243	100.0	42,719,237	100.0	79,952,891	100.0			
II 営業原価		36,192,284	91.5	38,866,562	91.0	73,053,475	91.4			
営業総利益		3,368,958	8.5	3,852,675	9.0	6,899,415	8.6			
III 販売費及び一般管理費		2,135,406	5.4	2,294,557	5.4	4,640,693	5.8			
営業利益		1,233,552	3.1	1,558,117	3.6	2,258,722	2.8			
IV 営業外収益	※1	237,048	0.6	252,826	0.6	278,724	0.3			
V 営業外費用	※2	43,970	0.1	77,412	0.1	114,134	0.1			
経常利益		1,426,630	3.6	1,733,531	4.1	2,423,313	3.0			
VI 特別利益	※4	6,411	0.0	1,624	0.0	32,573	0.0			
VII 特別損失	※5 ※6	10,734	0.0	17,495	0.1	17,957	0.0			
税引前中間(当期)純利益		1,422,308	3.6	1,717,660	4.0	2,437,929	3.0			
法人税、住民税 及び事業税		503,753		469,603		1,098,212				
法人税等調整額		△1,936	501,816	1.3	168,200	637,804	1.5	△150,304	947,908	1.2
中間(当期)純利益		920,491	2.3	1,079,856	2.5	1,490,020	1.8			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	2,591,397	332,554	3,830,000	△2,767,749	1,394,805	△541,082	5,354,918
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩 (注)					△3,000,000	3,000,000	—		—
役員賞与 (注)						△25,450	△25,450		△25,450
中間純利益						920,491	920,491		920,491
自己株式の取得								△14,238	△14,238
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△3,000,000	3,895,041	895,041	△14,238	880,802
平成18年9月30日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	2,591,397	332,554	830,000	1,127,291	2,289,846	△555,321	6,235,720

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	93,661	93,661	5,448,579
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)			—
役員賞与 (注)			△25,450
中間純利益			920,491
自己株式の取得			△14,238
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,405	△3,405	△3,405
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,405	△3,405	877,396
平成18年9月30日残高(千円)	90,255	90,255	6,325,976

(注)：平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,909,797	2,591,397	2,591,397	332,554	830,000	1,696,821	2,859,376	△555,730	6,804,841
中間会計期間中の変動額									
中間純利益						1,079,856	1,079,856		1,079,856
自己株式の取得								△12,318	△12,318
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	1,079,856	1,079,856	△12,318	1,067,538
平成19年9月30日残高 (千円)	1,909,797	2,591,397	2,591,397	332,554	830,000	2,776,678	3,939,233	△568,048	7,872,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	87,075	87,075	6,891,916
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			1,079,856
自己株式の取得			△12,318
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	37,724	37,724	37,724
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	37,724	37,724	1,105,263
平成19年9月30日残高 (千円)	124,799	124,799	7,997,179

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	2,591,397	332,554	3,830,000	△2,767,749	1,394,805	△541,082	5,354,918
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩(注)					△3,000,000	3,000,000	—		—
役員賞与(注)						△25,450	△25,450		△25,450
当期純利益						1,490,020	1,490,020		1,490,020
自己株式の取得								△14,647	△14,647
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△3,000,000	4,464,570	1,464,570	△14,647	1,449,923
平成19年3月31日残高(千円)	1,909,797	2,591,397	2,591,397	332,554	830,000	1,696,821	2,859,376	△555,730	6,804,841

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	93,661	93,661	5,448,579
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			—
役員賞与(注)			△25,450
当期純利益			1,490,020
自己株式の取得			△14,647
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,586	△6,586	△6,586
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,586	△6,586	1,443,336
平成19年3月31日残高(千円)	87,075	87,075	6,891,916

(注)：平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法(ただし、商品のうち保温トレイは先入先出法による原価法) 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 器具備品 5年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、のれんについては5年間の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。(主な償却年数3～5年)</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,550千円減少しております。 なお、当社は業績連動方式を採用しており、当中間期には支給見込額が確定していなかったため、当中間期は従来の方法によっております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他(中間)財務 諸表作成のための 基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

[次へ](#)

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,325,976千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,891,916千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 780,513千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 827,775千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 802,311千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,423千円 受取配当金 216,052千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,831千円 受取配当金 216,538千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,323千円 受取配当金 218,589千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,622千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,295千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 94,798千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 49,269千円 無形固定資産 95,857千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 44,305千円 無形固定資産 92,925千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 103,809千円 無形固定資産 192,125千円
※4 特別利益の主要項目 _____	※4 特別利益の主要項目 _____	※4 特別利益の主要項目 関係会社株式 32,440千円 売却益
※5 特別損失の主要項目 減損損失 9,805千円	※5 特別損失の主要項目 減損損失 13,476千円	※5 特別損失の主要項目 減損損失 9,805千円

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="140 353 480 546"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用</td> <td>器具備品</td> <td>岡山県 岡山市他</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>宮城県 仙台市他</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>広島県 大竹市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業所を統括する地域別事業部単位で、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 事業用資産については、収益性の低下した事業部における器具備品等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(9,805千円)として計上いたしました。 その内容は、器具備品392千円、ソフトウェア809千円、リース資産(車両運搬具他)8,603千円であります。 なお、事業用資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため使用価値を0として算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	事業用	器具備品	岡山県 岡山市他	ソフトウェア	宮城県 仙台市他	リース資産	広島県 大竹市他	<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="561 353 901 600"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業用</td> <td>建物</td> <td>岡山県 岡山市他</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>福岡県 福岡市他</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>宮城県 仙台市他</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>北海道 札幌市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業所を統括する地域別事業部単位で、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 事業用資産については、収益性の低下した事業部における器具備品等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(13,476千円)として計上いたしました。 その内容は、建物2,415千円、器具備品1,218千円、ソフトウェア968千円、リース資産(車両運搬具他)8,874千円であります。 なお、事業用資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため使用価値を0として算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	事業用	建物	岡山県 岡山市他	器具備品	福岡県 福岡市他	ソフトウェア	宮城県 仙台市他	リース資産	北海道 札幌市他	<p>※6 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="983 327 1323 519"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用</td> <td>器具備品</td> <td>岡山県 岡山市他</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>宮城県 仙台市他</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>広島県 大竹市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業所を統括する地域別事業部単位で、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 事業用資産については、収益性の低下した事業部における器具備品等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(9,805千円)として計上いたしました。 その内容は、器具備品392千円、ソフトウェア809千円、リース資産(車両運搬具他)8,603千円であります。 なお、事業用資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため使用価値を0として算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	事業用	器具備品	岡山県 岡山市他	ソフトウェア	宮城県 仙台市他	リース資産	広島県 大竹市他
主な用途	種類	場所																																
事業用	器具備品	岡山県 岡山市他																																
	ソフトウェア	宮城県 仙台市他																																
	リース資産	広島県 大竹市他																																
主な用途	種類	場所																																
事業用	建物	岡山県 岡山市他																																
	器具備品	福岡県 福岡市他																																
	ソフトウェア	宮城県 仙台市他																																
	リース資産	北海道 札幌市他																																
主な用途	種類	場所																																
事業用	器具備品	岡山県 岡山市他																																
	ソフトウェア	宮城県 仙台市他																																
	リース資産	広島県 大竹市他																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	355,025	9,823	—	364,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定時株主総会決議に基づく自己株式の買受けによる増加 8,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,823株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	365,181	6,259	—	371,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定時株主総会決議に基づく自己株式の買受けによる増加 6,000株

単元未満株式の買取りによる増加 259株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	355,025	10,156	—	365,181

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定時株主総会決議に基づく自己株式の買受けによる増加 8,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,156株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>205,794</td> <td>90,254</td> <td>—</td> <td>115,540</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>53,533</td> <td>41,669</td> <td>118</td> <td>11,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,328</td> <td>131,923</td> <td>118</td> <td>127,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定中間会計期 間末残高 118千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,886千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	器具 備品	205,794	90,254	—	115,540	車両 運搬具	53,533	41,669	118	11,746	合計	259,328	131,923	118	127,286	1年以内	44,512千円	1年超	84,996千円	合計	129,508千円	支払リース料	28,136千円	減価償却費相当額	26,815千円	支払利息相当額	3,886千円	減損損失	118千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>246,855</td> <td>119,865</td> <td>—</td> <td>126,990</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>28,498</td> <td>21,343</td> <td>4,220</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,354</td> <td>141,208</td> <td>4,220</td> <td>129,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定中間会計期 間末残高 4,220千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	器具 備品	246,855	119,865	—	126,990	車両 運搬具	28,498	21,343	4,220	2,935	合計	275,354	141,208	4,220	129,925	1年以内	45,438千円	1年超	91,019千円	合計	136,457千円	支払リース料	27,167千円	減価償却費相当額	25,860千円	支払利息相当額	1,428千円	減損損失	4,220千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>240,603</td> <td>111,723</td> <td>128,879</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>29,248</td> <td>21,473</td> <td>7,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,852</td> <td>133,197</td> <td>136,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,917千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,422千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,401千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	240,603	111,723	128,879	車両 運搬具	29,248	21,473	7,775	合計	269,852	133,197	136,654	1年以内	48,139千円	1年超	90,777千円	合計	138,917千円	支払リース料	52,422千円	リース資産減損 勘定の取崩額	118千円	減価償却費相当額	50,038千円	支払利息相当額	2,401千円	減損損失	118千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																																		
器具 備品	205,794	90,254	—	115,540																																																																																																		
車両 運搬具	53,533	41,669	118	11,746																																																																																																		
合計	259,328	131,923	118	127,286																																																																																																		
1年以内	44,512千円																																																																																																					
1年超	84,996千円																																																																																																					
合計	129,508千円																																																																																																					
支払リース料	28,136千円																																																																																																					
減価償却費相当額	26,815千円																																																																																																					
支払利息相当額	3,886千円																																																																																																					
減損損失	118千円																																																																																																					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																																		
器具 備品	246,855	119,865	—	126,990																																																																																																		
車両 運搬具	28,498	21,343	4,220	2,935																																																																																																		
合計	275,354	141,208	4,220	129,925																																																																																																		
1年以内	45,438千円																																																																																																					
1年超	91,019千円																																																																																																					
合計	136,457千円																																																																																																					
支払リース料	27,167千円																																																																																																					
減価償却費相当額	25,860千円																																																																																																					
支払利息相当額	1,428千円																																																																																																					
減損損失	4,220千円																																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																			
器具備品	240,603	111,723	128,879																																																																																																			
車両 運搬具	29,248	21,473	7,775																																																																																																			
合計	269,852	133,197	136,654																																																																																																			
1年以内	48,139千円																																																																																																					
1年超	90,777千円																																																																																																					
合計	138,917千円																																																																																																					
支払リース料	52,422千円																																																																																																					
リース資産減損 勘定の取崩額	118千円																																																																																																					
減価償却費相当額	50,038千円																																																																																																					
支払利息相当額	2,401千円																																																																																																					
減損損失	118千円																																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,480千円	1年超	8,179千円	合計	10,660千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,772千円	1年超	39,220千円	合計	50,992千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,709千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,775千円	1年超	27,933千円	合計	36,709千円																																																																																		
1年以内	2,480千円																																																																																																					
1年超	8,179千円																																																																																																					
合計	10,660千円																																																																																																					
1年以内	11,772千円																																																																																																					
1年超	39,220千円																																																																																																					
合計	50,992千円																																																																																																					
1年以内	8,775千円																																																																																																					
1年超	27,933千円																																																																																																					
合計	36,709千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	567円71銭	718円11銭	618円52銭
1株当たり中間(当期)純利益	82円56銭	96円94銭	133円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,325,976	7,997,179	6,891,916
普通株式に係る純資産額(千円)	6,325,976	7,997,179	6,891,916
普通株式の発行済株式数(千株)	11,507	11,507	11,507
普通株式の自己株式数(千株)	364	371	365
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,142	11,136	11,142

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	920,491	1,079,856	1,490,020
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	920,491	1,079,856	1,490,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,149	11,139	11,146

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社やまと(以下「やまと社」)を平成19年11月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1. 吸収合併の目的</p> <p>当社は、給茶サービス・オフィスコーヒーマネジメント分野におけるやまと社の良質な顧客サービスノウハウとオペレーションノウハウを活用することにより、当社の強みである「サービスマネジメント力」とそれを実現する「総合力」を更に強化し、より一層質の高いトータルマネジメントサービスの提供と経営効率を図るため、本件吸収合併を行いました。</p> <p>2. 吸収合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <ul style="list-style-type: none">・合併期日(効力発生日) 平成19年11月1日 <p>② 合併方式</p> <p>当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社であるやまと社は解散いたしました。</p> <p>③ 合併比率等</p> <p>当社出資比率100%の子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。</p> <p>3. 合併した相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成19年10月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none">① 名称：株式会社やまと② 主要事業内容：オフィスコーヒーマネジメント・給茶サービス事業③ 本店所在地：東京都中央区銀座七丁目15番5号④ 売上高： 4,455,147千円⑤ 当期純利益：118,106千円⑥ 資本金： 82,500千円⑦ 純資産： 1,409,777千円⑧ 総資産： 2,972,347千円⑨ 従業員数： 250人 <p>4. 実施する会計処理の概要</p> <p>本合併は、共通支配下の取引等の会計処理を行っていません。</p>	

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年9月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

エームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエームサービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エームサービス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

エームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエームサービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エームサービス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

エームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエームサービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エームサービス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

エームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエームサービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エームサービス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年11月1日に連結子会社である株式会社やまとを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。